



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社  
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1121  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,966	23.3	11,836	23.2	643	—	1,130	—	937	—
2020年3月期	9,697	△7.7	9,604	△7.8	△1,747	—	△1,148	—	△619	—

(注) 包括利益 2021年3月期 3,529百万円 (—%) 2020年3月期 △1,918百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	11.90	—	2.5	1.4	5.3
2020年3月期	△7.70	—	△1.6	△1.6	△18.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	87,167	38,589	44.2	489.32
2020年3月期	71,666	35,158	49.0	448.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,589百万円 2020年3月期 35,158百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,065	516	7,695	31,932
2020年3月期	4,271	2,417	△957	21,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	2.00	2.00	166	—	0.4
2021年3月期	—	—	—	6.00	6.00	500	—	1.2
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	87,355,253株	2020年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,492,066株	2020年3月期	8,976,315株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	78,750,525株	2020年3月期	80,329,680株

(注) 「役員報酬BIP信託」（添付資料16ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）を参照）が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2021年3月期は4,502,791株、2020年3月期は4,987,200株、期中平均株式数は2021年3月期は4,615,556株、2020年3月期は2,952,430株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,801	23.0	11,672	22.8	717	—	1,194	—	991	—
2020年3月期	9,589	△7.7	9,499	△7.8	△1,582	—	△964	—	△434	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	12.58	—
2020年3月期	△5.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	83,259	38,283	45.9	485.43	605.1
2020年3月期	67,957	35,603	52.3	454.24	597.4

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,283百万円 2020年3月期 35,603百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(有価証券関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
【連結財務諸表補足情報】 .....	33
【個別財務諸表補足情報】 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大と経済運営の正常化の舵取りとの間で未曾有の困難な状況に直面しました。一方で、世界各国政府や中央銀行による積極的な財政・金融政策が実行されていることや、ワクチン接種が進行していることもあり、期初の想定に比べ世界経済は早期に持ち直すことができました。依然として予断を許さぬ状況が続いておりますが、世界経済は徐々に再度の成長局面へと回帰していくことが示唆されています。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初18,686.12円で始まりしました。新型コロナウイルス感染症の影響により国内で緊急事態宣言が発出されたことから、一時的に景気の先行きに対する懸念が強まりました。その後は、各国の金融・経済対策への期待や新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始などを背景に日経平均株価は上昇し、2月16日に高値30,714.52円を付け、3月末の日経平均株価は29,178.80円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初21,227.38米ドルで始まりしました。デジタルトランスフォーメーション(DX)への期待感からハイテク株が戻りを主導する相場展開となりました。9月以降は米中対立の先鋭化と米国大統領選挙を控え26,000米ドル前半から29,000米ドル前半でもみ合う場面も見られましたが、11月に入ると一般投票でのバイデン大統領候補の勝利が濃厚となり、民主党主導での大型経済対策への期待感が高まったことに加え、ファイザー社やモデルナ社といった米国製薬企業が相次いでワクチンの良好な治験結果を発表したことから、経済活動の再開期待が高まり、これまで物色から外れていたバリュー株にも資金が流入し30,000米ドルの大台の定着を目指す展開となりました。2月に入り米国金利上昇が加速すると、これまで相場を牽引してきた高バリュエーションの成長株が調整する展開となりましたがバリュー株の物色は継続し、ナスダック総合指数の調整を横目にダウ工業株30種平均は堅調に推移し、3月29日に高値33,259.00米ドルを付け、3月末のダウ工業株30種平均は32,981.55米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,365.90ポイントで始まりしました。4月から6月後半にかけては米国株高や中国の経済活動正常化期待、米中対立への警戒などを材料に22,500ポイントから25,000ポイント近辺での動きとなりました。6月30日の「香港国家安全維持法」施行後は、中国から香港への投資資金の流入が加速し上昇に転じました。その後、米国政権による中国製アプリや通信事業者等を排除する動きを受け、9月25日に23,124.25ポイントまで下落する場面も見られましたが、中国景気回復や新型コロナウイルスワクチンの進展期待の高まりから投資家心理が強気に傾き、2月18日に31,183.36ポイントの高値を付け、3月末のハンセン指数は28,378.35ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、期初は新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動自粛の影響を受けて低迷したものの、2020年5月の緊急事態宣言解除後は、当社限定の中国株ファンドの販売が好調に推移し、また、マーケット環境が好転したことにより、投信募集手数料および委託手数料が増加したため営業収益は119億66百万円(前連結会計年度比123.3%)、経常利益は11億30百万円(前連結会計年度は11億48百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億37百万円(前連結会計年度は6億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

受入手数料の合計は88億21百万円(前連結会計年度比130.0%)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

##### (委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆8,528億円(前連結会計年度比107.9%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は7,623億円(前連結会計年度比122.8%)、外国株式委託売買代金は1,064億円(前連結会計年度比189.6%)になりました。その結果、当社グループの委託手数料は36億65百万円(前連結会計年度比147.7%)になりました。

##### (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は債券の引受高の減少等により18百万円(前連結会計年度比39.5%)になりました。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,193億円(前連結会計年度比121.3%)に増加したため33億74百万円(前連結会計年度比127.7%)になりました。

##### (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,366億円(前連結会計年度比118.2%)に増加したため、17億62百万円(前連結会計年度比109.3%)になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の店頭取引売買代金の増加等により株券等が17億6百万円（前連結会計年度比112.5%）、外国債券取引の減少等により債券等が4億8百万円（前連結会計年度比68.2%）、中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が7億42百万円（前連結会計年度比180.1%）で合計28億57百万円（前連結会計年度比113.0%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は受取利息の減少等により2億86百万円（前連結会計年度比73.9%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により1億29百万円（前連結会計年度比138.8%）になりました。この結果、差引金融収支は1億57百万円（前連結会計年度比53.3%）になりました。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入の増加等により人件費が55億83百万円（前連結会計年度比103.2%）、コンサルティング費用の減少等により事務費が19億35百万円（前連結会計年度比92.1%）、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪問営業等の自粛による旅費・交通費や交際費の減少等により取引関係費が13億円（前連結会計年度比90.8%）となったため、合計で111億92百万円（前連結会計年度比98.5%）になりました。

## ⑤営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却、投資有価証券配当金の減少等により5億24百万円（前連結会計年度比79.4%）、営業外費用は子会社の為替差損の減少等により37百万円（前連結会計年度比61.7%）で差引損益は4億86百万円（前連結会計年度比81.2%）になりました。

## ⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入等により1億41百万円（前連結会計年度比19.5%）、特別損失は投資有価証券評価損により66百万円（前連結会計年度比75.1%）で差引損益は75百万円（前連結会計年度比11.8%）になりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の状況

資産合計は871億67百万円と前連結会計年度末に比べ155億円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が97億54百万円、信用取引貸付金が27億25百万円増加したことによるものであります。

## ②負債の状況

負債合計は485億77百万円と前連結会計年度末に比べ120億69百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が78億円、顧客からの預り金が30億68百万円増加したことによるものであります。

## ③純資産の状況

純資産合計は385億89百万円と前連結会計年度末に比べ34億31百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が17億87百万円、退職給付に係る調整累計額が7億89百万円、利益剰余金が7億71百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は319億32百万円と前連結会計年度に比べ103億66百万円の増加になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増減額△28億21百万円（前連結会計年度比47億21百万円の減少）、有価証券担保借入金の増減額△15億35百万円（前連結会計年度比35億90百万円の減少）、信用取引負債の増減額10億46百万円（前連結会計年度比24億83百万円の増加）、税金等調整前当期純利益12億5百万円（前連結会計年度比17億19百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△16億50百万円（前連結会計年度比14億10百万円の増加）等により20億65百万円（前連結会計年度比22億5百万円の減少）になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入19億76百万円（前連結会計年度比19億13百万円の減少）等により5億16百万円（前連結会計年度比19億円の減少）になりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額78億円（前連結会計年度比77億円の増加）、自己株式の純増減額68百万円（前連結会計年度比7億5百万円の増加）等により76億95百万円（前連結会計年度比86億53百万円の増加）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期ごとの業績数値がほぼ確定した時点で決算速報値の開示をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

上記方針のもと、2021年3月期の期末配当につきましては、1株当たり6円とすることを2021年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リテール証券の経営環境は、人口減少・顧客の高齢化が進む一方で、個人の資産運用ニーズは益々高まっており、ビジネスチャンスも広がっております。

このような環境下、当社は、2020年4月より外部機関の意見も踏まえ、第六次中期経営計画（5カ年計画）「もっとずっと...ともにTO YOU」をスタートさせました。目指すべき将来像として、世代を超えて信頼され、資産運用・資産形成のアドバイザーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を掲げ、お客さまロイヤルティを追求した営業スタイル改革により、これまで以上に「お客さま本位」の経営で顧客基盤を拡充し、持続的な成長モデルへの進化を目指します。

(2) 戦略骨子・施策概要

第六次中期経営計画では、お客さまごとにカスタマイズした営業スタイル改革を実現し、お客さまのロイヤルティ向上につなげ、持続的成長が可能なビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、働き甲斐のある職場環境や人事評価などにより従業員満足度を上げ、質の高い顧客サービスの実現につなげてまいります。

<基本方針>

- ・「もっと」これまで以上にお客さまから信頼され、「もっと」頼りにされる存在に
- ・「ずっと」次世代までも末永く
- ・「ともに」お客さま、ご家族さま、地域の方々と「ともに」歩む存在に

<重点施策>

- ・ お客さまへの付加価値提供  
付加価値戦略…お客さまニーズの把握、ニーズに合った付加価値提案など
- ・ お客さまとの接点の多様化  
チャンネル戦略…マルチチャンネルの活用、地域特性を踏まえた営業店体制など
- ・ 組織・人材基盤の強化  
業務戦略…営業店・本社の効率化、顧客対応時間の捻出、コスト効率化など  
組織戦略…本社の支援機能強化・再構築配置  
人材戦略…業績評価・人事評価、人材育成・人材配置など

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	※2 24,051	※2 33,806
預託金	22,457	24,129
顧客分別金信託	22,454	24,126
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	403	398
商品有価証券等	401	398
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	611	1,141
信用取引資産	6,019	8,841
信用取引貸付金	5,366	8,091
信用取引借証券担保金	653	749
有価証券担保貸付金	5	—
借入有価証券担保金	5	—
立替金	45	114
短期差入保証金	1,002	—
短期貸付金	1,436	27
未収収益	388	473
未収還付法人税等	60	—
その他の流動資産	163	301
貸倒引当金	△1	△2
流動資産計	56,643	69,233
固定資産		
有形固定資産	※1 1,097	※1 1,091
建物（純額）	498	545
器具備品（純額）	232	173
土地	360	360
リース資産（純額）	6	11
無形固定資産	397	318
ソフトウェア	312	233
その他	85	84
投資その他の資産	13,527	16,524
投資有価証券	※2 8,558	※2 10,965
長期差入保証金	2,148	1,792
長期前払費用	1,312	1,124
退職給付に係る資産	1,351	2,509
繰延税金資産	18	18
その他	345	254
貸倒引当金	△207	△141
固定資産計	15,022	17,933
資産合計	71,666	87,167



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,285	3,331
信用取引借入金	※2 1,322	※2 2,323
信用取引貸証券受入金	962	1,008
有価証券担保借入金	2,055	520
有価証券貸借取引受入金	2,055	520
預り金	20,151	23,399
顧客からの預り金	16,900	19,969
その他の預り金	3,250	3,430
受入保証金	2,234	2,040
短期借入金	※2 3,550	※2 11,350
リース債務	4	6
未払法人税等	133	268
賞与引当金	284	573
その他の流動負債	525	697
流動負債計	31,224	42,187
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	11	13
繰延税金負債	1,557	2,685
役員株式給付引当金	251	235
資産除去債務	257	305
その他の固定負債	75	65
固定負債計	5,153	6,306
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 129	※5 83
特別法上の準備金計	129	83
負債合計	36,507	48,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,358	13,129
自己株式	△2,125	△2,057
株主資本合計	33,377	34,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	4,350
為替換算調整勘定	△458	△442
退職給付に係る調整累計額	△324	464
その他の包括利益累計額合計	1,780	4,372
純資産合計	35,158	38,589
負債・純資産合計	71,666	87,167

## (2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,781	8,821
委託手数料	2,481	3,665
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	47	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,640	3,374
その他の受入手数料	1,611	1,762
トレーディング損益	※1 2,528	※1 2,857
金融収益	387	286
<b>営業収益計</b>	<b>9,697</b>	<b>11,966</b>
金融費用	93	129
<b>純営業収益</b>	<b>9,604</b>	<b>11,836</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,431	1,300
人件費	※2 5,409	※2 5,583
不動産関係費	1,604	1,571
事務費	2,099	1,935
減価償却費	445	452
租税公課	188	227
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	173	121
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>11,352</b>	<b>11,192</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△1,747</b>	<b>643</b>
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	152	157
投資有価証券配当金	303	278
投資事業組合運用益	48	24
数理計算上の差異償却	98	—
その他	57	63
<b>営業外収益計</b>	<b>659</b>	<b>524</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	2	3
投資事業組合運用損	30	29
売買差損金	1	3
為替差損	21	—
その他	4	1
<b>営業外費用計</b>	<b>60</b>	<b>37</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△1,148</b>	<b>1,130</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	617	14
投資有価証券清算益	—	5
損害保険代理店事業譲渡益	—	31
名証取引参加者協会清算分配金	25	—
役員株式報酬制度移行益	81	—
雇用調整助成金	—	44
金融商品取引責任準備金戻入	0	45
特別利益計	723	141
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	6	66
減損損失	※3 79	—
特別損失計	88	66
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△513	1,205
法人税、住民税及び事業税	33	251
法人税等調整額	72	16
法人税等合計	106	268
当期純利益又は当期純損失(△)	△619	937
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△619	937
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	1,787
為替換算調整勘定	△12	15
退職給付に係る調整額	△459	789
その他の包括利益合計	※4 △1,299	※4 2,591
包括利益	△1,918	3,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,918	3,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	13,449	△1,544	35,050
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△619		△619
自己株式の処分			△56	120	64
自己株式の取得				△701	△701
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,091	△580	△1,672
当期末残高	13,494	9,650	12,358	△2,125	33,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,390	△445	134	3,079	347	38,477
当期変動額						
剰余金の配当						△415
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△619
自己株式の処分						64
自己株式の取得						△701
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△827	△12	△459	△1,299	△347	△1,646
当期変動額合計	△827	△12	△459	△1,299	△347	△3,318
当期末残高	2,563	△458	△324	1,780	—	35,158

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	12,358	△2,125	33,377
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する 当期純利益			937		937
自己株式の処分				68	68
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	771	68	839
当期末残高	13,494	9,650	13,129	△2,057	34,217

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,563	△458	△324	1,780	35,158
当期変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する 当期純利益					937
自己株式の処分					68
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,787	15	789	2,591	2,591
当期変動額合計	1,787	15	789	2,591	3,431
当期末残高	4,350	△442	464	4,372	38,589

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△513	1,205
減価償却費	445	452
減損損失	79	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	288
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△266	△21
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	251	△16
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	6	66
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△615	△14
投資有価証券清算益	—	△5
名証取引参加者協会清算分配金	△25	—
損害保険代理店事業譲渡益	—	△31
役員株式報酬制度移行益	△81	—
雇用調整助成金	—	△44
受取利息及び受取配当金	△516	△384
支払利息	57	61
為替差損益(△は益)	283	△70
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△3,060	△1,650
トレーディング商品の増減額	461	4
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,900	△2,821
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,436	1,046
約定見返勘定の増減額(△は増加)	1,026	△530
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	2,055	△1,535
立替金及び預り金の増減額	4,044	3,157
営業貸付金の増減額(△は増加)	63	1,409
受入保証金の増減額(△は減少)	△620	△194
その他	338	1,501
小計	3,887	1,765
利息及び配当金の受取額	530	422
利息の支払額	△57	△60
システム移行費用の支払額	△75	—
法人税等の支払額	△76	△122
法人税等の還付額	62	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271	2,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,041	△1,369
定期預金の払戻による収入	3,890	1,976
投資有価証券の取得による支出	△165	△60
投資有価証券の売却による収入	870	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	△191	△147
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△25	△34
その他の支出	△0	—
その他の収入	78	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,417	516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	7,800
自己株式の純増減額 (△は増加)	△637	68
配当金の支払額	△415	△166
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△957	7,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,490	10,366
現金及び現金同等物の期首残高	16,075	21,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,566	※1 31,932

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(デリバティブ取引)

時価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。



なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

- ③ 長期前払費用  
定額法を採用しております。  
なお、償却期間は契約期間としております。
- ④ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
  - ③ 役員株式給付引当金  
取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づく必要見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - ・消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

従来より、当社グループの主たる事業は金融商品取引業であることから市場環境の変化により業績が大きく変動するリスクがあります。将来において新型コロナウイルスの感染拡大は、経済活動の停滞、投資家マインドの後退による市場環境の悪化やお客さまへの訪問の制限等、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、感染症対策の充実やワクチンの開発等を通して、この影響は限定的であると考えております。ただし、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上の前提となる将来収支計画の見積りに関しては、将来の不確実性等一定の影響を考慮して算定しております。

(役員株式報酬制度)

当社は、取締役（国外居住者を除く）及び執行役員（国外居住者を除く）（以下、「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

#### 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

#### 2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度701百万円、当連結会計年度633百万円及び前連結会計年度4,987,200株、当連結会計年度4,502,791株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	2,489百万円	2,564百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	1,322	847
短期借入金	100	372
証券金融会社借入金	100	372
計	1,422	1,220

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	2,323	2,673
短期借入金	100	409
証券金融会社借入金	100	409
計	2,423	3,082

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	1,000百万円	1,144百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,267	2,266
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,935	505
差入保証金代用有価証券	53	112
長期差入保証金代用有価証券	21	32
その他担保として差し入れた有価証券	190	259
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	5

(注) ※2 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,140百万円	7,674百万円
信用取引借証券	632	731
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4	—
信用取引受入保証金代用有価証券	7,151	9,978

- ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

- 6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、取引銀行6行それぞれと貸出コミットメント契約（前連結会計年度は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行それぞれと貸出コミットメント契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	23,273百万円	23,389百万円
借入実行残高	2,150	2,950
差引額	21,123	20,439

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,516	△0	1,516百万円	1,706	0	1,706百万円
債券等	605	△5	599	405	3	408
その他	409	2	411	744	△1	742
計	2,532	△3	2,528	2,856	1	2,857

- ※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	284百万円	572百万円

## ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都中央区	本店営業部	建物	1
		器具備品	2
		その他	0
		小計	3
東京都中央区	ホームトレード部	器具備品	0
		小計	0
東京都府中市	支店	建物	0
		器具備品	0
		小計	0
神奈川県横浜市	支店	建物	15
		器具備品	1
		その他	0
		小計	17
千葉県松戸市	支店	建物	0
		器具備品	0
		小計	0
宮城県仙台市	支店	器具備品	0
		小計	0
兵庫県神戸市	支店	器具備品	0
		小計	0
福岡県福岡市	支店	器具備品	0
		リース資産	4
		その他	0
		小計	5
京都府京都市	支店	建物	6
		器具備品	0
		その他	0
		小計	7
大阪府大阪市	支店	建物	36
		器具備品	1
		リース資産	4
		その他	0
合計			79

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記部支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれていないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## ※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△595百万円	2,499百万円
組替調整額	△609	51
税効果調整前	△1,205	2,551
税効果額	377	△764
その他有価証券評価差額金	△827	1,787
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12	15
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△529	1,036
組替調整額	△132	101
税効果調整前	△662	1,137
税効果額	202	△348
退職給付に係る調整額	△459	789
その他の包括利益合計	△1,299	2,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,327,617	4,987,698	339,000	8,976,315

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末4,987,200株)が含まれております。
- 自己株式の増加4,987,698株は、役員報酬BIP信託口での取得によるもの4,987,200株、単元未満株式の買取請求によるもの498株であります。
- 自己株式の減少339,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	415	5	2019年3月31日	2019年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	166	利益剰余金	2	2020年3月31日	2020年6月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,976,315	160	484,409	8,492,066

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,987,200株、当連結会計年度末4,502,791株)が含まれております。
- 自己株式の増加160株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少484,409株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	166	2	2020年3月31日	2020年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	500	利益剰余金	6	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金・預金	24,051百万円	33,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,485	△1,873
現金及び現金同等物	21,566	31,932

(有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	0	4

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)及び当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	5,574	1,121	4,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,977	2,744	△767
合計	7,552	3,866	3,685

当連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	8,746	2,289	6,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,278	1,503	△224
合計	10,025	3,793	6,231

## 4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)及び当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。



## 5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	870	617	2

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	21	14	—

## 6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## 7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について6百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について66百万円の減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	448.57円	489.32円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△7.70円	11.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,158	38,589
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,158	38,589
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	8,976,315	8,492,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	78,378,938	78,863,187

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△619	937
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△619	937
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,329,680	78,750,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

4 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、普通株式の自己株式数及び普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当該自己株式数は前連結会計年度4,987,200株、当連結会計年度4,502,791株、期中平均株式数は前連結会計年度2,952,430株、当連結会計年度4,615,556株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	22,839	32,648
預託金	18,175	20,792
顧客分別金信託	18,172	20,789
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	403	398
商品有価証券等	401	398
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	611	1,141
信用取引資産	6,019	8,841
信用取引貸付金	5,366	8,091
信用取引借証券担保金	653	749
有価証券担保貸付金	5	—
借入有価証券担保金	5	—
立替金	36	104
顧客への立替金	—	1
その他の立替金	36	103
短期差入保証金	1,002	—
信用取引差入保証金	600	—
先物取引差入証拠金	402	—
短期貸付金	1,436	27
前払金	0	2
前払費用	100	113
未収入金	46	129
未収収益	387	472
未収還付法人税等	60	—
その他の流動資産	20	17
貸倒引当金	△1	△2
流動資産計	51,143	64,686
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,100	1,096
建物（純額）	498	545
器具備品（純額）	235	178
土地	360	360
リース資産（純額）	6	11
無形固定資産	395	316
借地権	59	59
電話加入権	25	24
ソフトウェア	310	232
投資その他の資産	15,316	17,160
投資有価証券	8,643	11,051
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	2,114	1,741
長期立替金	212	141
長期前払費用	1,312	1,124
前払年金費用	1,819	1,840
その他	133	113
貸倒引当金	△207	△141
固定資産計	16,813	18,573
資産合計	67,957	83,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,285	3,331
信用取引借入金	1,322	2,323
信用取引貸証券受入金	962	1,008
有価証券担保借入金	2,055	520
有価証券貸借取引受入金	2,055	520
預り金	15,881	20,056
顧客からの預り金	12,630	16,626
その他の預り金	3,250	3,430
受入保証金	2,234	2,040
信用取引受入保証金	2,206	2,040
その他の受入保証金	27	—
短期借入金	3,550	11,350
リース債務	4	6
前受収益	—	0
未払金	214	371
未払費用	304	294
未払法人税等	133	268
賞与引当金	280	569
流動負債計	26,944	38,809
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	11	13
繰延税金負債	1,700	2,480
役員株式給付引当金	251	235
資産除去債務	240	287
その他の固定負債	75	66
固定負債計	5,280	6,083
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	129	83
特別法上の準備金計	129	83
負債合計	32,353	44,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	3,020	3,844
利益剰余金合計	12,020	12,844
自己株式	△2,125	△2,057
株主資本合計	33,039	33,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,563	4,350
評価・換算差額等合計	2,563	4,350
純資産合計	35,603	38,283
負債・純資産合計	67,957	83,259

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,682	8,658
委託手数料	2,382	3,503
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	47	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,640	3,374
その他の受入手数料	1,610	1,761
トレーディング損益	2,528	2,857
金融収益	378	285
<b>営業収益計</b>	<b>9,589</b>	<b>11,801</b>
金融費用	90	129
<b>純営業収益</b>	<b>9,499</b>	<b>11,672</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,364	1,239
人件費	5,272	5,470
不動産関係費	1,531	1,501
事務費	2,110	1,944
減価償却費	444	450
租税公課	187	227
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	170	120
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>11,081</b>	<b>10,954</b>
営業利益又は営業損失(△)	△1,582	717
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	152	157
投資有価証券配当金	303	278
投資事業組合運用益	48	24
数理計算上の差異償却	98	—
その他	53	52
<b>営業外収益計</b>	<b>655</b>	<b>513</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	2	3
投資事業組合運用損	30	29
売買差損金	1	3
その他	2	1
<b>営業外費用計</b>	<b>37</b>	<b>37</b>
経常利益又は経常損失(△)	△964	1,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	617	14
投資有価証券清算益	—	5
損害保険代理店事業譲渡益	—	31
名証取引参加者協会清算分配金	25	—
役員株式報酬制度移行益	81	—
雇用調整助成金	—	33
金融商品取引責任準備金戻入	0	45
特別利益計	723	131
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	6	66
減損損失	79	—
特別損失計	88	66
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△328	1,259
法人税、住民税及び事業税	33	251
法人税等調整額	72	16
法人税等合計	106	268
当期純利益又は当期純損失 (△)	△434	991

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,927	12,927	△1,544	34,527	
当期変動額									
剰余金の配当					△415	△415		△415	
当期純損失(△)					△434	△434		△434	
自己株式の処分					△56	△56	120	64	
自己株式の取得							△701	△701	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△906	△906	△580	△1,487	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,020	12,020	△2,125	33,039	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,390	3,390	347	38,265
当期変動額				
剰余金の配当				△415
当期純損失(△)				△434
自己株式の処分				64
自己株式の取得				△701
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△827	△827	△347	△1,174
当期変動額合計	△827	△827	△347	△2,662
当期末残高	2,563	2,563	—	35,603



当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,020	12,020	△2,125	33,039	
当期変動額									
剰余金の配当					△166	△166		△166	
当期純利益					991	991		991	
自己株式の処分							68	68	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	824	824	68	892	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,844	12,844	△2,057	33,932	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,563	2,563	35,603
当期変動額			
剰余金の配当			△166
当期純利益			991
自己株式の処分			68
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,787	1,787	1,787
当期変動額合計	1,787	1,787	2,679
当期末残高	4,350	4,350	38,283

- (4)個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 【連結財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	2,481	3,665	147.7
(株券)	(2,390)	(3,563)	(149.1)
(債券)	(1)	(0)	(1.8)
(受益証券)	(89)	(101)	(113.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47	18	39.5
(株券)	(28)	(16)	(59.3)
(債券)	(19)	(1)	(10.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,640	3,374	127.7
その他の受入手数料	1,611	1,762	109.3
合 計	6,781	8,821	130.0

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	2,494	3,647	146.2
債券	37	7	20.5
受益証券	4,129	5,097	123.4
その他	120	69	57.5
合 計	6,781	8,821	130.0

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	1,516	1,706	112.5
債券等	599	408	68.2
その他	411	742	180.1
合 計	2,528	2,857	113.0

## 3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2020. 1. 1	2020. 4. 1	2020. 7. 1	2020. 10. 1	2021. 1. 1
	2020. 3. 31	2020. 6. 30	2020. 9. 30	2020. 12. 31	2021. 3. 31
営業収益	2,552	2,309	3,062	3,169	3,424
受入手数料	1,851	1,604	2,123	2,406	2,687
委託手数料	754	781	816	977	1,090
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	1	4	11	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	684	450	878	961	1,084
その他の受入手数料	401	370	424	456	510
トレーディング損益	609	631	858	708	658
金融収益	91	73	79	54	78
金融費用	24	30	37	32	28
純営業収益	2,528	2,279	3,024	3,137	3,395
販売費・一般管理費	2,901	2,621	2,681	2,855	3,035
取引関係費	370	315	332	329	322
人件費	1,331	1,252	1,269	1,446	1,615
不動産関係費	394	404	396	393	376
事務費	597	457	476	490	511
減価償却費	117	110	112	114	115
租税公課	48	48	58	58	62
貸倒引当金繰入れ	—	0	0	1	—
その他	40	32	36	21	31
営業利益又は営業損失(△)	△373	△342	343	281	360
営業外収益	114	196	89	178	71
営業外費用	22	5	4	12	25
経常利益又は経常損失(△)	△281	△151	428	446	406
特別利益	337	76	49	20	0
投資有価証券売却益	337	—	—	14	—
投資有価証券清算益	—	—	5	—	—
投資有価証券評価損戻入益	—	—	4	—	—
損害保険代理店事業譲渡益	—	31	—	—	—
雇用調整助成金	—	—	38	5	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	45	—	—	—
特別損失	80	62	—	7	0
投資有価証券評価損	0	62	—	7	0
減損損失	79	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△24	△137	477	459	405
法人税等	20	9	13	84	160
法人税、住民税及び事業税	8	8	11	83	148
法人税等調整額	11	1	1	1	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	△146	463	375	245
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	△146	463	375	245
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

## 【個別財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	2,382	3,503	147.0
(株券)	(2,291)	(3,401)	(148.4)
(債券)	(1)	(0)	(1.8)
(受益証券)	(89)	(101)	(113.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47	18	39.5
(株券)	(28)	(16)	(59.3)
(債券)	(19)	(1)	(10.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,640	3,374	127.7
その他の受入手数料	1,610	1,761	109.3
合計	6,682	8,658	129.5

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	2,395	3,484	145.4
債券	37	7	20.5
受益証券	4,129	5,097	123.4
その他	119	68	56.9
合計	6,682	8,658	129.5

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	1,516	1,706	112.5
債券等	599	408	68.2
その他	411	742	180.1
合計	2,528	2,857	113.0

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,020	781,493	1,134	1,002,215	111.1	128.2
(自己)	(10)	(105,097)	(10)	(133,474)	(103.4)	(127.0)
(委託)	(1,009)	(676,395)	(1,123)	(868,741)	(111.2)	(128.4)
委託比率(%)	98.9	86.5	99.0	86.6		
東証シェア(%)	0.06	0.04	0.06	0.04		
1株当たり 委託手数料	2円26銭		3円02銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	753	199	26.5
	(金額)	502	295	58.6
	債券 (額面金額)	10,900	8,040	73.7
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	852	182	21.3
	(金額)	553	256	46.3
	債券 (額面金額)	17,614	6,936	39.3
	受益証券 (額面金額)	374,762	447,670	119.4
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		32,873	33,432
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	2,563	4,350
	金融商品取引責任準備金等	129	83
	一般貸倒引当金	1	2
	計 (B)	2,694	4,436
控除資産 (C)		9,365	8,667
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		26,202	29,201
リスク相当額	市場リスク相当額	1,332	1,727
	取引先リスク相当額	401	520
	基礎的リスク相当額	2,651	2,577
	計 (E)	4,385	4,825
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		597.4	605.1

## 6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	13	12
従業員	719	723

## 7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2020. 1. 1 2020. 3. 31	2020. 4. 1 2020. 6. 30	2020. 7. 1 2020. 9. 30	2020. 10. 1 2020. 12. 31	2021. 1. 1 2021. 3. 31
営業収益	2,508	2,285	3,011	3,134	3,369
受入手数料	1,808	1,580	2,072	2,371	2,633
委託手数料	711	757	765	942	1,036
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	1	4	11	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	684	450	878	961	1,084
その他の受入手数料	400	370	424	456	510
トレーディング損益	609	631	858	708	658
金融収益	90	72	79	54	78
金融費用	24	30	37	32	28
純営業収益	2,484	2,254	2,974	3,102	3,341
販売費・一般管理費	2,828	2,557	2,622	2,793	2,981
取引関係費	351	299	315	315	309
人件費	1,299	1,222	1,239	1,415	1,592
不動産関係費	374	385	379	377	359
事務費	597	458	481	491	512
減価償却費	117	110	111	113	114
租税公課	48	48	58	58	62
貸倒引当金繰入れ	—	0	0	1	—
その他	39	31	36	21	30
営業利益又は営業損失(△)	△344	△303	351	308	359
営業外収益	113	188	88	167	70
営業外費用	19	5	5	12	14
経常利益又は経常損失(△)	△250	△119	434	463	416
特別利益	337	76	44	15	0
投資有価証券売却益	337	—	—	14	—
投資有価証券清算益	—	—	5	—	—
投資有価証券評価損戻入益	—	—	4	—	—
損害保険代理店事業譲渡益	—	31	—	—	—
雇用調整助成金	—	—	33	0	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	45	—	—	—
特別損失	80	62	—	7	0
投資有価証券評価損	0	62	—	7	0
減損損失	79	—	—	—	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	6	△105	478	471	415
法人税等	20	9	13	84	160
法人税、住民税及び事業税	8	8	11	83	148
法人税等調整額	11	1	1	1	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	△115	464	386	255